

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和36年4月1日
(第36期) 至 昭和36年9月30日

大蔵大臣殿

昭和36年12月28日提出

会社名 三井化学工業株式会社

英訳名 Mitsui Chemical Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 社長 森 栄[㊤]

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1

電話番号 日本橋(241) 3151

連絡者 総務部長 鈴木 勝

もよりの連絡場所 本店の所在の場所に同じ

公認会計士の監査証明

氏名 渡部 寅二

監査証明に関する事項

当事業年度については21頁「監査報告書」の通り、

公認会計士の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町661番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49番地
広島証券取引所	広島市下柳町23番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4の12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915番地

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失なわれないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

5. 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
6. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

7. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
8. 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和16年4月30日
 (2) 会社の目的 下記事業を営むことを目的とする。

- 1 コークス及びその副産物の製造
- 2 染料、医薬品及びその中間体の製造
- 3 農業薬品の製造
- 4 合成樹脂及び可塑剤の製造並びに加工
- 5 工業薬品の製造
- 6 火薬類の製造
- 7 清涼飲料の製造
- 8 その他各種化学工業品の製造
- 9 前各号に関する製品の販売、代理業並びに問屋業
- 10 前各号に附帯関連する事業

注 上記のうち、6及び7は現在操業していない。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 5,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 128,000,000株 発行済株式総数 100,000,000株

発行済株式
 記名、無記名の別及
 び額面、無額面の別
 記名式額面株

種 類
 普通株

発 行 数
 100,000,000株

券 面 額
 50円

上場証券取引所名
 東京、大阪、名古屋、京都、神
 戸、広島、福岡、札幌、新潟
 全国9証券取引所

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 1,986株

所 有 者 別

(昭和36年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	人 59	人 201	人 117	人 138	人 49,838	人 50,353
所有株式数 (イ)	—	株 22,883,850	株 3,317,770	株 5,199,925	株 371,200	株 68,227,255	株 100,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	—	% 22.88	% 3.32	% 5.20	% 0.37	% 68.23	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 43	人 15	人 313	人 1,056	人 27,726
所有株式数 (ロ)	株 28,812,690	株 1,010,720	株 5,431,560	株 6,815,460	株 45,309,460
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.09	% 0.03	% 0.62	% 2.10	% 55.06
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 28.81	% 1.01	% 5.43	% 6.82	% 45.31

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 17,299	人 3,527	人 374	人 50,353
所有株式数 (ロ)	株 11,634,040	株 971,155	株 14,915	株 100,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 34.36	% 7.00	% 0.74	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 11.63	% 0.97	% 0.02	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数 (イ)	株主総数 に対する (イ)の割合	株 式 数 (ロ)	発行済株式 総数に対する (ロ)の割合	都府	道県	株主数 (イ)	株主総数 に対する (イ)の割合	株 式 数 (ロ)	発行済株式 総数に対する (ロ)の割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		724	1.44	1,088,260	1.09	滋賀		583	1.16	732,270	0.73
青森		65	0.13	259,250	0.26	京都		2,341	4.65	3,333,100	3.33
秋田		59	0.12	58,500	0.06	奈良		756	1.50	1,181,130	1.18
岩手		81	0.16	162,550	0.16	和歌山		603	1.20	888,280	0.89
山形		209	0.41	251,450	0.25	大阪		5,327	10.58	11,349,270	11.35
宮城		224	0.44	372,150	0.37	兵庫		3,534	7.02	5,316,070	5.32
福島		320	0.64	417,210	0.42	鳥取		146	0.29	175,520	0.18
群馬		456	0.91	585,960	0.59	岡山		890	1.77	1,039,900	1.04
栃木		484	0.96	653,020	0.65	島根		174	0.35	205,900	0.21
茨城		425	0.84	556,840	0.56	広島		1,109	2.20	1,401,410	1.40
埼玉		1,208	2.40	1,564,110	1.56	山口		773	1.53	996,670	1.00
千葉		1,012	2.01	1,383,610	1.38	香川		465	0.92	588,280	0.59
東京		9,829	19.52	39,259,015	39.26	徳島		346	0.69	463,650	0.46
神奈川		2,101	4.17	3,018,320	3.02	愛媛		516	1.02	764,800	0.76
山梨		203	0.40	322,660	0.32	高知		170	0.34	294,860	0.29
新潟		696	1.38	1,003,250	1.00	福岡		3,157	6.27	4,186,395	4.19
富山		607	1.20	762,220	0.76	佐賀		275	0.55	357,945	0.36
石川		336	0.67	405,630	0.41	長崎		286	0.57	358,870	0.36
福井		381	0.76	509,250	0.51	大分		235	0.47	344,700	0.34
長野		590	1.17	680,800	0.68	熊本		594	1.18	898,745	0.90
岐阜		866	1.72	1,688,230	1.69	宮崎		122	0.24	135,630	0.14
静岡		1,128	2.24	1,824,240	1.82	鹿児島		139	0.28	168,460	0.17
愛知		4,548	9.03	6,190,570	6.19	外地		138	0.27	371,200	0.37
三重		1,122	2.23	1,429,850	1.43	合計		50,353	100.00	100,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
		株	%
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	額面普通株 5,660,500	5.66
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	" 2,806,250	2.81
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	" 2,024,500	2.02
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1-12	" 1,950,000	1.95
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	" 1,800,000	1.80
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	" 1,110,000	1.11
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 1,007,140	1.01
東洋レーヨン株式会社	東京都中央日本橋室町2-1-1	" 1,000,000	1.00
三井物産株式会社	東京都港区芝田村町1-2	" 1,000,000	1.00
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大平町1-1-2	" 930,000	0.93
計 10名		19,288,390	19.29

注 所有株式数は支店名義のものを含む。

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 期日の定めなし
 〔株券の種類〕 1株、5株、10株、50株、100株、500株、1,000株、10,000株
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 1枚につき15円（株券の併合及び裏書欄の満欄による場合を除く）

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社 取次所 東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所
 〔株主に関する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

[今事学年度中における月別最高最低株価※]

銘柄		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
三井化学工業株式会社株式	最高 {旧株 新株}	122円	115円	101円	115 110円	115 106円	96 92円
	最低 {旧株 新株}	108円	97円	95円	97 95円	95 90円	75 75円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
34回	35年9月	3円	35回	36年3月	3円	36回	36年9月	旧株 3円 新株 1円50銭9厘

※最高最低株価は、東京証券取引所における市場取引相場の引値による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和36年12月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
社長	森 栄 (明治33年4月30日生)	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同25年12月当社入社、三池染料工業所長、同26年6月当社取締役、同30年7月当社常務取締役、同32年11月当社副社長、同35年11月当社社長就任	額面普通株 38,000株
専務取締役	近 藤 恒 雄 (明治35年7月16日生)	昭和4年3月東京商科大学卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同24年12月当社取締役、同31年5月当社常務取締役、同35年11月当社専務取締役就任	" 30,000
常務取締役	藤 田 恒 治 (明治41年7月1日生)	昭和7年3月東京帝国大学工学部卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同29年11月当社取締役、同32年11月当社常務取締役就任	" 30,000
常務取締役 (名古屋駐在監督役)	佐 藤 正 男 (明治32年1月28日生)	大正11年3月慶応義塾大学法学部卒、同年4月三井銀行入社、同昭和23年10月同行取締役福岡支店長、同28年11月同行常任監査役、同29年11月同行監査役、当社取締役、同30年5月三井銀行監査役退任、同35年11月当社常務取締役就任	" 47,700
常務取締役	吉 田 為 次 (明治41年3月20日生)	昭和6年3月東京帝国大学法学部卒、同年5月三井鉱山株式会社入社、同16年8月同社より当社へ引継入社、同29年11月当社取締役、同35年11月当社常務取締役就任	" 34,680
取締役 (調査役)	都 筑 智 (明治38年12月13日生)	昭和6年3月東京商科大学卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同29年11月当社取締役就任	" 9,000
取締役 (大阪駐在監督役兼大阪営業所長)	信 岡 美 夫 (明治39年5月30日生)	昭和4年3月神戸高等商業学校卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同29年11月当社取締役就任	" 24,000
取締役 (調査役)	隠 岐 隆 英 (明治40年5月25日生)	昭和7年3月京都帝国大学工学部卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同31年11月当社取締役就任	" 8,000
取締役 (大牟田工業所長)	弘 中 佳 夫 (明治43年11月3日生)	昭和8年3月東京帝国大学理学部卒、同年同月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同31年11月当社取締役就任	" 24,720
取締役 (本店調査部長)	下 山 吉 郎 (明治36年10月12日生)	大正15年3月東京帝国大学工学部卒、昭和10年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同33年11月当社取締役就任	" 4,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (中央研究) 所長	門脇晴二 (明治42年8月23日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月京都帝国大学工学部卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同35年11月当社取締役就任	額面普通株	3,900株
取締役 (本店業務) 部長	森川義彦 (明治43年2月5日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京帝国大学経済学部卒、同年10月基隆炭礦株式会社入社、同12年12月同社より三井鉱山株式会社へ引継入社、同16年5月三井鉱山株式会社より当社へ引継入社、同35年11月当社取締役就任	"	3,450
取締役 (名古屋工) 業所長	牧一雄 (明治43年11月8日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京帝国大学工学部卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同35年11月当社取締役就任	"	10,500
常任監査役	田川雄助 (明治32年8月17日生) [住所隠蔽]	大正12年3月東京帝国大学法学部卒、同年6月株式会社日本勧業銀行入社、昭和22年7月同行監査役、同25年5月同行常任監査役、同25年12月同行常任監査役退任、当社常任監査役就任	"	18,000
監査役	勝山安貞 (明治39年10月16日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月九州帝国大学法文学部卒、同15年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同34年11月当社監査役就任	"	8,160
監査役	横田晋 (明治41年4月15日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月東京帝国大学工学部卒、同年4月三井鉱山株式会社入社、同16年5月同社より当社へ引継入社、同36年11月当社監査役就任	"	1,000
計 16名				295,610

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月30日現在)

	事務		現業		平均		総平均
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
平均年齢	40.2才	28.1才	40.2才	35.6才	40.2才	34.5才	39.9才
平均勤続年数	17.6年	6.8年	19.0年	12.2年	18.7年	11.4年	18.4年
平均給与月額	52,400円	19,481円	31,774円	17,581円	36,111円	17,861円	35,134円
従業員数	1,086人	43人	4,089人	250人	5,175人	293人	
	1,129人		4,339人		5,468人		

注 平均給与月額には基準外賃金を含んでいる。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業種目

当社はコークス及び其の副産物、染料、医薬品及び其の中間体、農業薬品、工業薬品、その他各種化学工業品の製造、合成樹脂及び可塑剤の製造並びに加工及び上記製品の販売、代理業並びに問屋業を行っており、其の製品は極めて多岐に亘っている。主要生産品目を類別すれば次の通りである。

(36/4～36/9)

工場名	類別	主要製品	生産高(販売価格換算)による構成比率
大牟田工業所	コークス及び其の副産物	コークス、ベンゾール、トルオール、クレオソート油、ピッチ、ナフタリン、硫安(副生)	5%
	染料	直接(スプラゾを含む)、螢光、酸性、媒染及び酸媒、硫化、硫化建染、インジゴ、ミケスレン、ナフトールミケトンの各染料	15%
	タール中間物	石炭酸、アニリン、クロールベンゾール、パラ及びオルソニトロクロールベンゾール、モノクロール酢酸、硫化ソーダ、ハイドロサルファイト、パラ及びオルソトルイジン、パラ及びオルソニトロトルオール、亜硫酸ソーダ、ベタナフトール、パラミン、アニリンソルト、パラニトロアニリン、アントラキノ、テキストールBX	23%
	医薬品	サリチル酸、アスピリン、アミノピリン、ミケゾール、リンデン、ボーキニンB、クレゾール石鹼液、ジクゾール	4%
	農業薬品	クロールピクリン、BHC、PCP、2,4-D、MCP	7%
	工業薬品	メチレンクロライド、メチルクロライド、塩酸、苛性ソーダ、硫酸、プロピレングリコール、クロロホルム	4%
	小計		58%
名古屋工業所	合成樹脂	塩化ビニールレジ、塩化ビニールフィルム(農業用及び一般用)、ポリエチレン(ハイゼックス)フィルム、フィラメント、ノボラック	22%
	工業薬品	苛性ソーダ、晒粉、塩酸	—
	タール中間物	石炭酸、亜硫酸ソーダ	9%
	小計		31%
尼崎工業所	染料、タール中間物、工業薬品	硫化、ナフトール、螢光の各染料、セカノールON、ノニルフエノール	1%
買付品	合成樹脂	ハイゼックスレジ	10%
	合計		100%

注 1 ハイゼックスレジ(三井石油化学工業㈱で生産)は買付品として整理し、生産高及び売上高に計上した。

2 買付品の構成比率は買付高を生産高として算出した。

(b) 技術援助契約

(イ) チーグラ法ポリエチレンに関する独占的特許実施権契約

(I) 相手方 カール・チーグラ(西独)

(II) 契約期間 昭和30年11月1日(認可日)より15年間

(III) 当社に与えられる権利

(1) 日本に於ける独占的实施権

(2) 日本、全アジア、全アフリカ、濠州及びニュージーランドに於ける販売権

(3) 再実施権賦与権(これに基づき、三井石油化学工業㈱に対し、昭和31年5月1日付を以て再実施賦与契約を締結した。)

(IV) 取得の条件

(1) ライセンス料 1,050,000円(支払済)

(2) ロイヤルティ 各暦年の生産高 1,200mt 迄の分純販売価格の4%

" 1,200mt を超え

13,200mt 迄の分 " 3%

" 13,200mt を超える分 " 2%

上記ロイヤルティのうち半額は、上記ライセンス料及び、本契約に先立ち支払ったオプション料(150,000円)の合計1,200,000円の償却に充てられる。

(n) ポリプロピレン、プラスチック及びファイバーに関する非独占的特許実施権及びノウハウ契約本契約は相互に関連ある下記4件の契約より成り夫々に基く権利及び条件等の主なものは次の通りである。

	第 1 契 約	第 2 契 約	第 3 契 約	第 4 契 約
名 称	ポリプロピレン プラスチック 特許実施権契約	ポリプロピレン プラスチック ノウハウ契約	ポリプロピレン ファイバー 特許実施権契約	ファイバー向、ポリ プロピレン及びポリ プロピレンファイ バー、ノウハウ契約
相 手	カールチーグラ (西独) モンテカティニ・ソ シエタ・ジエネラー レ・ペル・リンダス トリア・ミネラリア・ エ・シミカ(伊)	モンテカティニ・ソシエタ・ジエネラーレ・ペル・リンダストリア・ミネラリア・エ・シミカ(伊)		
契約日(認可日)	昭和35年11月22日			
当社に与えられる権利	プロピレンポリマー及び同プラスチックに関する非独占的特許実施権 再実施権賦与権	ポリプロピレン、プラスチック製造ノウハウ	ポリプロピレン、ファイバーに関する非独占的特許実施権 (注2) 特定の1社に対する再実施権賦与権	ファイバー向、ポリプロピレン及びポリプロピレンファイバー製造ノウハウ (第3契約の再実施権者にファイバーに関する部分の再実施権を賦与する義務あり)
取得の条件	一時金 769,500円 図面代 ロイヤルティ (注1) $5\frac{5}{9}\%$	522,500円 190,000円	427,500円 (注3) $5\frac{5}{9}\%$	570,000円 380,000円 (注4) $5\frac{5}{9}\%$
契約の有効期間	認可の日から最終特許の期間満了まで。但しロイヤルティ支払期間は認可の日から15年間	定めなし	認可の日から最終特許の期間満了まで。但し、ロイヤルティ支払期間は認可の日から15年間	定めなし 但しロイヤルティ支払期間は商業的生産開始後15年間
(備 考)	1 第1契約の対価は70%をモンテカティニ、30%をチーグラに支払う。但し一部限定された特許に基く実施権行使の場合はそのロイヤルティを全額モンテカティニに支払う。 2 (注1) フィルムに関する特許の実施権行使の場合は $2\frac{2}{9}\%$ 追加。 3 (注2) 東洋レーヨン(株)に再実施権賦与。 4 (注3) と (注4) は重複せず、又 (注3) 或いは (注4) のロイヤルティから (注1) のロイヤルティを控除できる。			

(i) 選択的除草剤に関する非独占的特許実施権契約

(I) 相手方 インペリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド (英)

(II) 契約期間 昭和30年4月5日から昭和35年6月30日迄
昭和35年11月1日から昭和41年5月8日迄 (継続)

(III) 当社に与えられる権利

- (1) 選択的除草剤の製造、使用、販売に関する非独占的实施権
- (2) 三井の商号並びに商標の下に上記除草剤を使用、販売する客先に対し再実施権を賦与する権利

(IV) 取得の条件

ロイヤルティ 正味仕切金額の5%

(=) 有機ポリイソシアネート及びポリウレタン製品に関する独占的特許実施権及びノウハウ契約

(I) 相手方 イー・アイ・デュ・ボン・デュ・ネムーア・アンド・カンパニー (米)

(II) 契約期間 昭和36年5月23日 (認可日) より15年間

(III) 当社に与えられる権利及びノウハウ

- (1) 有機ポリイソシアネート及びポリウレタン製品の製造、使用、販売に関する独占的实施権
- (2) 再実施権の賦与権
- (3) 上記製品の製造プロセス及び利用に関するノウハウ

(IV) 取得の条件

(1) 一時金 500,000円

- (2) ロイヤルティ
- (a) ポリウレタン製品については、その製造に当り使用した有機ポリイソシアネート及びポリエーテルの純販売価格の3% (場合により1.5%)
 - (b) 有機ポリイソシアネートについては、その純販売価格の1.5%
但し、上記(a)の対象となる有機ポリイソシアネートについては(b)の支払済の分は除く。

(2) 設備の状況

(a) 設備の概況

(イ) 工場設備

(昭和36年9月30日現在)

工場名	土地		建物		機械装置	構築物 車運搬 器具 備	計		従業員数
	坪数	金額	坪数	金額			金額	比率	
大牟田工業所	995,661	56,124	99,579	905,452	3,203,384	305,965	4,470,924	57.1	4,019
名古屋工業所	156,236	74,912	18,385	664,275	2,454,627	98,632	3,292,446	42.0	776
尼崎工業所	7,709	25,452	1,626	22,462	16,622	4,736	69,272	0.9	76
計	1,159,606	156,488	119,590	1,592,189	5,674,633	409,333	7,832,642	100.00	4,871

注 金額は帳簿価額である。

主要機械装置の内訳

(単位 吨/月)

工場名	名称	主要品目	設備能力
大牟田工業所	コークス及び其の副産物 製造設備	コークス	8,000
		純ベンゾール	160
		純トルオール	38
		クレオソート	137
	染料製造設備	中ピツチ	517
		直接染料	79
		螢光染料	24
		酸性染料	23
		媒染及び酸媒染料	91
		硫化染料	496
		インジゴ染料	111
		ミケスレン染料	63.5
		ナフトール染料	32
		ミケトシ染料	15
	タール中間物製造設備	石炭酸	1,500
		アニリン	500
		精クロールベンゾール	300
		パラニトロクロールベンゾール	60
		モノクロール酢酸	270
		60% 硫化ソーダ	450
		ハイドロサルファイト	120
	医薬品製造設備	サリチル酸	45
		アスピリン	13.5
		アミノピリン	4
		ミケゾール	150
		リンデソ	8.5
	農業薬品製造設備	クロールピクリン	100
		B H C 基剤	420
		2, 4-D アミン塩	50
		MCP ソーダ塩	50
		PCP	328
	工業薬品製造設備	メチレンクロライド	240
		プロピレングリコール	100
		塩酸 (as 20° Be')	2,970
		苛性ソーダ (as 100%)	2,972
		硫酸 (as 100%)	1,322
	大浦汽罐場 容器製作設備	蒸気及び電気	
		各種容器	
		工場用給水	
	給水設備		
	其の他附帯設備		

工 場 名	名 称	主 要 品 目	設 備 能 力
名古屋工業所	合成樹脂製造設備	塩化ビニールレジン	2,000
		塩化ビニールフィルム	8,000 (千平方メートル/月)
	工業薬品製造設備	ハイゼックスファイラメント	83
		ノボラック	100
		苛性ソーダ (as 100%)	1,754
尼崎工業所	タール中間物製造設備	晒 粉	215
		石 炭 酸	1,000
	其の他附帯設備	染料製造設備	30
		ナフトール染料	28
	タール中間物製造設備	スプラゾ染料	2
		セカノール ON	12
	工業薬品製造設備	ノニールフェノール	100
		其の他附帯設備	

(四) 営業所の設備

(昭和36年9月30日現在)

事業所名	土 地		建 物		機 械 装 置	構築物 構築物車 輻運搬具 工器具品	計		従 業 員 数
	坪 数	金 額	坪 数	金 額			金 額	比 率	
本 店	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	%	人
大 阪 営業所	57,095	189,381	2,519	86,282	—	20,496	296,159	58.7	275
名古屋 "	774	4,056	515	12,036	—	6,036	22,128	4.4	64
九 州 "	771	1,203	180	2,220	—	900	4,323	0.9	32
札幌出張所	—	—	—	—	—	—	—	—	7
中央研究所	—	—	—	—	—	71	71	—	5
大阪染色試験所	6,005	1,817	2,740	89,487	54,509	7,613	153,425	30.4	136
計	—	—	226	15,671	10,054	2,446	28,171	5.6	15
	64,645	196,457	6,180	205,695	64,563	37,562	504,278	100.00	534

注1 九州営業所は大牟田工業所内にあるので設備は大牟田工業所に計上している。

2 大阪染色試験所は尼崎工業所内にあるので土地は尼崎工業所に計上している。

(b) 設備の新設又は拡充の主要計画
主な計画を示すと次の通りである。

(昭和36年9月30現在)

計 画 名	事業所名	工 事 の 内 容	工 事 の 目 的	予 算 額	36/3現在		工 月	完成予 定年月
					千円	既支出額 千円		
ボ イ ラ ー 更 新 ※	大牟田工業所	汽罐及び給水関係新設	95t/H ボ イ ラ ー 1 基	555,000	527,990	34. 4	35. 10	
電 解 工 場 増 強 ※	"	電 解 工 場 増 設	塩 素 2,250t/月 に増産	690,000	673,835	34. 7	36. 4	
スレン及びミケトン染料増産	"	スレンブルー-R S系等染料増産設備	スレン染料 63.5t/月 ミケトン染料14t/月に夫々増産	209,000	201,312	34. 8	36. 11	
P C P 除 草 剤 増 産	"	P C P除草剤増産設備	P C P除草剤 600t/月 に増産	280,000	239,784	34. 12	36. 12	
アニリン合理化並びに増産 ※	"	アニリン合理化並びに増産設備	アニリン 500t/月 に増産	432,000	399,080	35. 8	36. 7	
モノクロール酢酸増産	"	モノクロール酢酸増産設備	モノクロール酢酸 270t/月 に増産	180,000	167,390	34. 9	36. 12	
メチレンクロライド増産	"	メチレンクロライド増産設備	メチレンクロライド350t/月に増産	150,000	66,418	34. 8	37. 2	
T D I 生 産 設 備 新 設	"	T D I 生産設備新設	T D I 300t/月 新設	2,869,000	—	36. 11	37. 9	
副生塩酸精製設備	"	副生塩酸精製設備新設	as 100% 塩酸 1,000t/月新設	225,000	—	37. 1	37. 9	
ボ イ ラ ー 更 新	名古屋工業所	汽 罐 関 係 新 設	40t/H 重油ボイラー 2 基	298,000	154,224	35. 3	37. 11	
合成樹脂加工設備新設	"	合成樹脂加工設備新設	大型カレンダー 1 台新設他	1,400,000	756,785	33. 12	37. 12	
塩化ビニール合理化 ※	"	塩化ビニール合理化並びに増産設備	塩化ビニール製造工程合理化	1,465,000	1,413,382	34. 4	36. 4	
石 炭 酸 合 理 化	"	石炭酸合理化並びに増産設備	石炭酸製造工程合理化	645,000	205,111	35. 2	37. 9	
ビスフエノール生産設備新設 ※	"	ビスフエノール生産設備新設	ビスフエノール 10t/日 新設	549,000	399,620	35. 10	36. 8	
P P G 生 産 設 備 新 設	"	P P G 生産設備新設	P P G 300t/月 新 設	993,000	699,509	36. 1	36. 11	
ノニルフエノール生産設備新設※	尼崎工業所	ノニルフエノール生産設備新設	ノニルフエノール 100t/月 新設	120,000	119,299	35. 11	36. 6	
大 竹 工 場 建 設	大 竹 工 場	大 竹 工 場 建 設	ポリプロピレンポリマー10,000t/年新設	4,301,000	733,692	35. 11	37. 1	
ポリプロピレン技術導入費並びに附帯費用		ポリプロピレン技術導入費並びに附帯費用	ポリプロピレン製造技術導入	1,205,000	1,120,644	35. 11	37. 4	
工場敷地買収費		名古屋埋立土地外買収関係費	名古屋埋立土地外買収	1,917,000	1,174,082	35. 4	39. 6	
合 計				18,483,000	9,052,157			

注 1 上記計画の資金 18,483,000 千円のうち 1,745,000 千円は今回増資取得金 (大竹工場建設資金引当) を充当し、残額 16,738,000 千円は借入金、社債及び自己資金を以て賄う予定である。

2 上記※印の設備は主体工事を完了し稼働中であるが、支出未了である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力と生産実績

(a) 生産の概況

経済界は依然順調な拡大基調を続けたので、当社各製品共、一部設備の拡充計画完成に伴う稼働を含め、極力増産と拡売に努めた結果、昭和36年9月期の生産高は前期を上廻った。

部門別にその概要を述べると次の通りである。

(イ) コークス及び其の副産物

生産高は、ほぼ前期並であつた。

(ロ) 染料

堅牢染色のミケスレン染料、合成繊維用のミケトン染料等を中心に拡売に努め、生産高は前期を上廻った。

(ハ) タール中間物

石炭酸はナイロン及び石炭酸樹脂向に荷渡順調で、その他アニリン、モノクロール酢酸、亜硫酸ソーダ、ハイドロサルファイト等何れも需要旺盛で生産は好調であつた。

(ニ) 医薬品

生産品はほぼ前期並であつた。

(ホ) 農業薬品

特にPCP除草剤の増産も軌道に乗り、農業薬品の生産は前期を上廻った。

(ヘ) 工業薬品

ノニルフエノール、ビスフェノールA等の新製品の上市もあり、生産は順調であつた。

(ト) 合成樹脂

塩化ビニールの生産高はレジン、フィルム共に前期に比べ増加した。

(b) 生産実績 (数量) 及稼働率

(単位 吨)

工場名	種類	品名	36/4 ~ 36/9					35/10 ~ 36/3				
			設備能力 (月産)	稼働能力 (月産)	生産実績	月平均	稼働率 %	設備能力 (月産)	稼働能力 (月産)	生産実績	月平均	稼働率 %
大牟田工業所	コークス及び その副産物	コークス	8,000	8,000	48,480	8,080	101	8,000	8,000	49,637	8,273	103
		純ベンゾール	160	160	657	109	68	160	160	626	104	65
		純トルエン	38	38	148	24	63	38	38	146	24	63
		クレオソート油	137	137	1,034	172	126	137	137	934	156	114
	染料	中ピツチ	517	517	2,906	484	94	517	517	2,363	394	76
		直接(スプラゾを含む)	79	60	190	32	53	79	60	226	38	63
		螢光性媒染酸	24	24	139	23	96	24	24	121	20	83
		媒染酸及酸化媒染	23	14	37	6	43	23	14	45	8	57
		媒染酸及酸化媒染	91	61	290	48	79	91	61	185	31	51
		媒染酸及酸化媒染	496	473	1,550	258	55	496	473	1,709	285	60
	小計	インジゴ(as pure)	111	100	236	39	39	111	100	257	43	43
		ミケスレン	63.5	43.5	244	41	92	63.5	43.5	148	25	57
		ナフトール	32	24	52	9	38	32	24	78	13	54
		ミケトロン	15	15	86	14	93	7	7	67	11	157
	タール中間物	小計	934.5	814.5	2,824	470	58	926.5	806.5	2,836	473	59
		石炭酸	1,500	1,500	8,266	1,378	92	1,500	1,500	7,828	1,305	87
		アニリン	500	430	3,206	534	124	360	360	2,379	397	110
		精クロールベンゾール	300	300	1,558	259	86	300	300	1,305	218	73
		パラニトロクロールベンゾール	60	60	431	72	120	60	60	415	69	115
		モノクロール酢酸	270	230	1,525	254	110	190	190	1,208	201	106
		60% 硫化ソーダ	450	450	2,551	425	94	450	450	2,657	443	98
		ハイドロサルファイト	120	120	750	125	104	120	120	731	122	102
	医薬品	サリチル酸	45	45	227	38	84	45	45	242	40	89
		アスピリン	13.5	13.5	77	13	96	13.5	13.5	53	9	67
		アミノピリン	4	4	12	2	50	3	3	9	1.5	50
		ミケゾール	150	150	440	73	49	150	150	420	70	47
	農業薬品	リンドン	8.5	8.5	54	9	106	8.5	8.5	54	9	106
		クロールピクリン	100	100	583	97	97	60	60	473	79	132
		BHC 基剤	420	420	2,189	365	87	400	400	2,181	364	91
		2,4-D アミン塩	50	50	10	1.6	3	50	50	43	7	14
	P	MCP ソーダ塩	50	50	—	—	—	50	50	121	20	40
		PCP	328	328	2,277	379	116	184	184	1,442	240	130

工場名	種別	品名	36/4～36/9					36/10～36/3				
			設備能力	稼働能力	生産実績	月平均	稼働率	設備能力	稼働能力	生産実績	月平均	稼働率
名古屋工業所	工業薬品	メチレンクロライド	240	240	1,489	248	103	240	240	1,477	246	103
		プロピレンジグリコール	100	100	570	95	95	100	100	638	106	106
		塩酸 (as20° Bé)	2,970	2,970	8,021	1,337	45	1,568	1,568	7,136	1,189	76
		苛性ソーダ (as100%)	2,972	2,972	14,486	2,414	81	2,102	2,102	12,784	2,131	101
		硫酸 (as100%)	1,322	1,322	8,524	1,421	107	1,322	1,322	7,387	1,231	93
	合成樹脂	塩化ビニルレジン	2,000	1,800	9,727	1,621	90	2,000	1,800	9,523	1,587	88
		" フィルム (千平方米)	8,000	8,000	32,503	5,417	68	8,000	8,000	28,988	4,831	60
		ハイゼツクスファイラメント	83	83	474	79	95	83	61	359	59	97
		ノボラック	100	100	256	43	43	100	100	329	55	55
		苛性ソーダ (as100%)	1,754	1,754	7,991	1,332	76	1,734	1,734	7,863	1,311	76
尼崎工業所	工業薬品	晒	215	215	331	55	26	215	215	495	83	39
		石炭酸	1,000	1,000	5,006	834	83	1,000	700	4,838	806	81
		染料	30	30	117	19	67	30	30	121	20	67
		硫酸	28	28	8	1.3	5	28	28	18	3	11
		ナフトール	2	2	—	—	—	2	2	—	—	—
	タール中間物	スプラゾ	60	60	125	20.3	35	60	60	139	23	38
		小計	12	12	35	6	50	12	12	36	6	50
		セカノール ON	100	50	175	29	58	—	—	—	—	—
		ノニルフェノール										

注1 当期における能力の推移

(1) 設備増強により能力増加を見たもの

ミケトン染料, アニリン, モノクロール酢酸, クロールピクリン, PCP, 苛性ソーダ, 塩酸, ノニルフェノール(新製品)

(2) 実績により能力修正を行ったもの

BHC基剤, アミノピリン

2 設備能力, 稼働能力について

(1) 設備能力

人員, 原材料, 動力等の条件が充たされた場合の平常運転時の期末現在生産能力を示す。

(2) 稼働能力

実際に与えられた上記条件の下に於て達成される期中平均生産能力を示す。

(c) 生産実績(金額)

(単位 千円)

摘 要	36/4 ~ 36/9			35/10 ~ 36/3		
	期	月平均	構成率	期	月平均	構成率
コークス及びその副産物	546,749	91,125	5%	525,534	87,589	5%
染料	1,616,331	269,389	16	1,357,063	226,177	14
タール中間物品	3,291,956	548,659	32	3,258,637	543,106	34
医薬品	375,767	62,628	4	385,672	64,279	4
農業薬品	736,271	122,712	7	620,123	103,354	6
合成樹脂	3,293,097	548,850	32	3,013,895	502,316	31
工業薬品	508,271	84,712	4	519,346	86,557	6
計	10,368,442	1,728,075	100	9,680,270	1,613,378	100

注 金額は当該期の販売価格で算定した。

(d) 原材料状況

当社の使用する原材料は、石炭、ベンゾール、カーバイド、工業塩、硫化鉍を始めとして多種多様であるが、その入手等の状況は次の通りである。

(イ) 主要原材料の入手、消費、在庫の状況

品 名	区 分	単 位	36/4 ~ 36/9				35/10 ~ 36/3			
			前 期 繰 越	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量	前 期 繰 越	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
原 料										
石 炭	炭	噸	3,115	128,024	127,471	3,668	20,566	117,454	134,905	3,115
重 油	油	KL	3,013	14,913	15,812	2,114	1,333	21,935	20,255	3,013
電 力	力	千KWH	—	94,018	94,018	—	—	83,574	83,574	—
純 ベ ン ゾ ー ル	ル	噸	2,521	17,728	17,862	2,387	1,875	17,297	16,651	2,521
カ ー バ イ ド	ド	"	243	18,205	18,230	218	382	14,599	14,738	243
ソ ー ダ 用 塩	塩	"	10,645	45,176	41,051	14,770	12,189	33,514	35,058	10,645
98 % 硫 酸 鉍	鉍	"	2,023	23,912	24,143	1,792	1,893	22,171	22,041	2,023
硫 化 鉍	鉍	"	1,674	6,202	6,867	1,009	2,132	5,883	6,341	1,674
資 材										
鋼 材										
補 修 用 材	材	噸	252	1,645	1,509	388	280	2,019	2,047	252
容 器 計	計	"	213	692	770	135	162	875	824	213
織 維 製 品										
濾 布	布	米	2,713	16,373	16,391	2,695	6,858	16,753	20,898	2,713
木 材										
補 修 用 材	材	立 方 米	53	194	214	33	46	226	219	53
容 器 計	計	"	3	17	12	8	5	15	17	3
セ メ ン ト		噸	56	211	226	41	51	241	236	56
			208	1,307	1,446	69	30	1,983	1,805	208

(ロ) 主要原材料価格の推移

(1) 原 料

摘 要	単 位	昭和36年 9 月末	昭和36年 3 月末
石 炭	炭	円	円
重 油	油	4,440	4,590
電 力	力	8,000	9,450
純 ベ ン ゾ ー ル	ル	3,650	3,250
カ ー バ イ ド	ド	47,710	56,070
ソ ー ダ 用 塩	塩	29,600	30,500
98 % 硫 酸 鉍	鉍	イエーメン 4,170	イエーメン 4,300
硫 化 鉍	鉍	7,190	7,190
		7,310	7,250

(2) 資 材
1 鋼 材

	昭和36年9月末	昭和36年3月末
厚 板 (6 m/m) 吨	円 49,000	円 45,000
中 板 (3.2 m/m) "	51,000	49,500
薄 板 (1.6 m/m) "	50,000	54,000

2 繊維製品 (濾布)

	昭和36年9月末	昭和36年3月末
綿厚織 (26号36吋巾) 米	円 300	円 300

3 木 材

	昭和36年9月末	昭和36年3月末
杉板1等 立 方 米	円 23,000	円 20,000
ベニヤ板 平 方 米	180	135

4 セ メ ン ト

	昭和36年9月末	昭和36年3月末
セ メ ン ト 吨	円 6,500	円 5,900

(2) 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っていない。

主要製品の昭和36年10月以降昭和37年3月までの生産計画は次の通りである。

(単位 吨)

工場名	種類	別	品名	昭和36年 10月	11月	12月	昭和37年 1月	2月	3月	計
大牟田工業所	コークス及びその副産物		コークス	8,323	8,045	8,284	8,138	7,431	8,259	48,480
			純ベゾール	112	108	115	115	98	109	657
			純トルオール	26	25	26	26	23	25	151
			クレオソート油	122	123	122	90	88	88	633
	染料	染料	中ピツチ	484	484	484	340	340	340	2,472
			直接 (スプラゾを含む) 染料	41	14	16	14	33	28	146
			螢光染料	27	26	28	32	32	29	174
			酸性 "	9	8	9	8	5	9	48
			媒染及酸媒 "	27	43	61	55	48	38	272
			硫化及硫化染料	267	230	183	222	188	238	1,328
			インジゴ (as pure) "	55	55	55	8	7	—	180
			ミケスレン "	41	47	42	44	35	32	241
			ナフトール "	—	26	26	—	—	—	52
			ミケトン "	14	15	11	11	12	9	72
			小計	481	464	431	394	360	383	2,513
	タール中間物		石炭酸	1,500	1,550	1,550	1,550	1,500	1,600	9,250
			アニリン	500	500	540	540	540	540	3,160
			精クロールベンゾール	220	200	220	240	240	240	1,360
			パラニトロクロールベンゾール	90	90	90	90	90	90	540
			モノクロール酢酸	300	200	200	200	200	200	1,300
			60% 硫化ソーダ	400	400	400	400	400	400	2,400
医薬品			ハイドロサルファイト	130	130	130	130	130	130	780
			サリチル酸	54	54	54	54	54	54	324
			アスピリン	16	16	16	16	16	16	96
			アミノピリン	4	3	4	3	3	4	21
			ミケゾール	36	36	60	150	150	150	582
			リンドン	9	9	9	9	9	9	54
農業薬品			クロールピクリン	90	70	70	90	20	20	360
			BHC 基剤	240	420	420	420	420	420	2,340
			PCP	428	628	628	628	628	628	3,568
			2,4-D アミソダ塩	—	—	50	20	—	—	70
工業薬品			MCD ソーダ塩	—	—	—	60	60	—	120
			メチレンクロライド	210	210	135	—	260	275	1,090
			プロピレングリコール	110	100	100	100	—	—	410

工場名	種類	別	品名	昭和36年			昭和37年			昭和38年			計
				10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
名古屋工業所	合成樹脂		塩酸 (as 20° Be°)	1,100	1,100	1,100	1,120	1,120	1,100	1,100	1,100	1,100	6,640
			苛性ソーダ (as 100%)	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	15,780
			硫酸 (as 100%)	1,353	1,308	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	7,939
			塩化ビニルレジン	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	10,300
			フィレンツ (千平方米)	5,275	6,368	6,425	6,088	6,039	6,005	6,005	6,005	6,005	36,200
	工業薬品		ハイゼックスフイラメント	80	85	135	135	135	135	135	135	135	705
			ノボラック	60	60	60	80	80	80	80	80	80	420
			苛性ソーダ (as 100%)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	9,000
			晒粉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			ビスフェノールA	150	150	150	100	250	270	270	270	270	1,070
尼崎工業所	タール中間物		石炭酸	880	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	5,930
			硫酸染料	20	18	19	16	18	18	18	18	18	109
			ナフトール	4	4	4	4	4	4	4	4	4	24
			スプラゾ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			小計	24	22	23	20	22	22	22	22	22	133
	工業薬品		ノニルフェノール	100	100	80	40	100	100	100	100	100	520
			セカノール	12	12	8	8	8	8	8	8	8	5
			ON	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 販売実績

(a) 販売方法

当社の製品はコークス、メチレンクロライド等の一部製品を大口需要者に直接販売している外は凡て有力な問屋を通じて販売している。

(b) 販売実績 (数量)

(単位 吨)

工場名	種類	別	製品名	36/4 ~ 36/9			35/10 ~ 36/3		
				数	量	月平均	数	量	月平均
大牟田工業所	コークス及びその副産物		コークス	50,031		8,339	51,210		8,535
			クレオソート油	754		126	723		121
			中ピツチ	2,862		477	2,428		405
			直接染料 (スプラゾを含む)	200 (7)		33	198 (8)		33
			螢光染料	163 (14)		27	107 (7)		18
	染料		酸性染料	52		9	42 (1)		7
			媒染及び酸媒	289 (2)		48	220 (10)		37
			硫化及び硫化染料	1,481 (317)		247	1,617 (360)		270
			インジゴ (as pure)	199		33	258		43
			ミケスレン	215 (66)		36	154 (431)		26
			ナフトール	48		8	68		11
			ミケト	68 (4)		11	66 (2)		11
			—	—		—	—		—
			—	—		—	—		—
			—	—		—	—		—
			—	—		—	—		—
			—	—		—	—		—
			—	—		—	—		—

工場	品名	計	名古屋工業所		尼崎工業所		買付品
			2,715 (410)	453	2,730 (431)	455	
タール中間物	石炭酸	ア ニ リ ン	6,938	1,156	7,116	1,186	
	精クロールベンゾール	パラニトロクロールベンゾール	2,570	428	2,052	342	
	モノクロール酢酸	60% 硫化ソーダ	102	17	64	11	
	ハイドロサルファイト	サリチル酸	375	63	290	48	
	アスピリン	アミノピリン	1,267	211	902	150	
	ミケゾール	リソデソ	1,447	241	1,566	261	
	クロールピクリン	B H C 基剤	590	98	682 (4)	114	
	2,4-Dアミン塩	MCP ソーダ塩	181 (1)	30	203	34	
	P C P	苛性ソーダ (as 100%)	78	13	53	9	
	メチレンクロライド	塩酸 (as 20° Be°)	15	3	10	2	
工業薬品	プロピレングリコール	塩化ビニールレジン	536	89	167	28	
	塩化ビニールレジン	ファイラム (千平方米)	45 (11)	8	47 (1)	8	
	ハイゼツクスライラメント	ノボラツク	464 (89)	77	462 (51)	77	
	苛性ソーダ (as 100%)	晒	1,533 (509)	256	2,048	341	
	石炭酸	硫 化 炭 酸	10	2	45	8	
	苛性ソーダ (as 100%)	粉	—	—	120	20	
	石炭酸	硫 化 炭 酸	1,761 (6)	294	1,718	286	
	染料	ナフトール	2,927	488	1,787	293	
	染料	ナフトール	1,423 (8)	237	1,231 (5)	205	
	染料	ナフトール	4,970	828	4,336	723	
工業薬品	苛性ソーダ (as 100%)	粉	707	118	599	100	
	塩化ビニールレジン	塩化ビニールレジン	7,875 (457)	1,313	7,829 (71)	1,305	
	ファイラム (千平方米)	ノボラツク	28,123	4,687	28,792	4,799	
	苛性ソーダ (as 100%)	粉	420	70	362	60	
	石炭酸	硫 化 炭 酸	249	42	324	54	
	染料	ナフトール	2,612	435	2,510	418	
	染料	ナフトール	413	69	411	69	
	染料	ナフトール	4,638	773	4,438	740	
	染料	ナフトール	107 (6)	18	145 (15)	24	
	染料	ナフトール	17	3	11	2	
タール中間物	セカノール ON	セカノール ON	124 (6)	21	156 (15)	26	
	ニルフェノール	ニルフェノール	35	6	38	6	
	ハイゼツクスレジン	ハイゼツクスレジン	83	14	—	—	
	染料	ナフトール	4,128 (229)	688	4,007 (557)	668	
	染料	ナフトール					
	染料	ナフトール					
	染料	ナフトール					
	染料	ナフトール					
	染料	ナフトール					
	染料	ナフトール					

注 1 () は輸出数量内数を示す。

注 2 ハイゼツクスレジン (三井石油化学工業㈱で生産) は買付品として整理し生産高及び売上高に計上した。

(c) 販売実績(金額)

摘 要	36/4 ～ 36/9			35/10 ～ 36/3			主 要 製 品 の 価 格 の 推 移			
	期	月 平 均	構成率	期	月 平 均	構成率	製 品 名	単位	36/4～36/9	35/10～36/3
									千円	千円
コークス及びその副産物 内 輸 計	553,167	92,195	6	543,204	90,534	6	水洗中コークス	吨	9,386	9,027
	—	—	—	—	—	—				
	553,167	92,195	6	543,204	90,534	6				
染料 内 輸 計	1,253,721	208,953	13	1,188,573	198,095	12	硫化ブラック B	吨	115	115
	248,529	41,422	3	207,430	34,572	2				
	1,502,250	250,375	16	1,396,003	232,667	14				
ターナル中間物 内 輸 計	3,218,347	536,391	34	3,217,867	536,311	33	ア ニ リ ン	吨	159	165
	7,356	1,226	—	26,993	4,499	—				
	3,225,703	537,617	34	3,244,860	540,810	33				
医薬 内 輸 計	358,736	59,789	4	375,392	62,565	4	ア ス ピ リ ン	吨	737	746
	10,792	1,799	—	1,216	203	—				
	369,528	61,588	4	376,608	62,768	4				
農業 内 輸 計	556,296	92,716	6	716,966	119,495	8	B H C 基 剂	吨	70	76
	49,966	8,327	—	14,234	2,372	—				
	606,262	101,043	6	731,200	121,867	8				
合成 内 輸 計	2,679,014	446,503	28	2,857,079	476,180	29	塩 化 ビ ニ ー ル	吨	103	111
	78,152	13,025	1	146,720	24,453	2				
	2,757,166	459,528	29	3,003,799	500,633	31				
工業 内 輸 計	507,139	84,523	5	407,249	67,875	4	メチルクロライド	吨	159	161
	845	141	—	535	89	—				
	507,984	84,664	5	407,784	67,964	4				
合 計	9,126,420	1,521,070	96	9,306,330	1,551,055	96				
	395,640	65,940	4	397,128	66,188	4				
	9,522,060	1,587,010	100	9,703,458	1,617,243	100				

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

三井化学工業株式会社

事業年度 昭和36年 4 月 1 日から
(第36期) 昭和36年 9 月30日まで

三井化学工業株式会社

社 長 森 栄 殿

作 成 年 月 日 昭和36年12月25日
事 務 所 所 在 地 東京都港区芝新橋 3 丁目 2 番地
事 務 所 名 公認会計士渡部寅二会計事務所
電 話 東京 571 局 7960番
公 認 会 計 士 渡 部 寅 二 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基く監査を行うため、以下に掲げられている貴社の昭和36年 4 月 1 日から昭和36年 9 月30日に至る事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）を監査した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度に引続き継続して適用されているものと認めた。又上記財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は、上記財務諸表が貴社の昭和36年 9 月30日現在の財政状態及び同日終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

貴社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和36年 9 月30日現在		昭和36年 3 月31日現在		増 減 (△)
	金 額	%	金 額	%	
1) 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	2,197,308		1,956,243		241,064
2 受 取 手 形 ※ 1	1,595,213		2,046,486		△ 451,273
3 売 掛 金	1,381,487		1,464,233		△ 82,746
4 有 価 証 券	675,080		—		675,080
5 製 品	2,674,176		2,005,337		668,839
6 半 製 品	667,399		578,846		88,553
7 原 材 料	820,869		790,121		30,748
8 仕 掛 品	358,570		397,686		△ 39,117
9 前 払 費 用	171,362		131,928		39,434
10 関 係 会 社 短 期 債 権	360,006		245,140		114,866
11 其 の 他 の 流 動 資 産	501,190		310,269		190,921
流 動 資 産 計	11,402,659		9,926,290		1,476,369
貸 倒 引 当 金	△ 140,691		△ 140,691		—
差 引 流 動 資 産 合 計	11,261,968	42.7	9,785,599	44.9	1,476,369
2) 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	2,629,637		2,483,944		145,694
減 価 償 却 引 当 金	△ 831,753		△ 763,784		△ 67,969
差 引	1,797,884		1,720,159		77,724
2 構 築 物	431,994		450,308		△ 18,314
減 価 償 却 引 当 金	△ 130,670		△ 125,461		△ 5,210
差 引	301,324		324,847		△ 23,523
3 機 械 装 置	9,644,060		8,445,728		1,198,332
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,904,864		△ 3,473,463		△ 431,401
差 引	5,739,196		4,972,265		766,931
4 車 輛 運 搬 具	169,237		159,494		9,743
減 価 償 却 引 当 金	△ 94,277		△ 88,195		△ 6,082
差 引	74,960		71,299		3,661
5 工 具 器 具 備 品	119,186		103,469		15,718
減 価 償 却 引 当 金	△ 48,576		△ 42,224		△ 6,352
差 引	70,611		61,245		9,366
6 土 地	352,945		326,014		26,932
7 建 設 仮 勘 定	3,856,385		2,065,351		1,791,034
有 形 固 定 資 産 計 ※ 2	12,193,305		9,541,181		2,652,125
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 特 許 及 技 術 使 用 権	1,131,925		1,112,505		19,420
2 施 設 利 用 権	13,526		13,130		396
無 形 固 定 資 産 計	1,145,451		1,125,635		19,816
(3) 投 資 資 産					
1 投 資 有 価 証 券	465,929		367,420		98,509
2 関 係 会 社 株 式	259,928		226,978		32,950
3 出 資 金	1,615		1,615		—
4 長 期 貸 付 金	295,407		283,307		12,100
5 従 業 員 長 期 貸 付 金	152,406		150,207		2,199
6 退 職 給 与 引 当 資 産	43,500		43,500		—
7 そ の 他 の 投 資 資 産	76,646		40,421		36,225
投 資 資 産 計	1,295,431		1,113,449		181,982
固 定 資 産 計	14,634,187	55.4	11,780,264	54.0	2,853,923

科 目	昭和36年 9月30日現在		昭和36年 3月31日現在		増 減 (△)
	金 額	%	金 額	%	
3) 繰延勘定					
1 社債発行差金	36,852		35,684		1,168
2 株式発行費	38,799		—		38,799
3 開発費	181,791		59,379		122,412
4 試験研究費	235,306		155,796		79,510
繰延勘定費計	492,747	1.9	250,858	1.1	241,889
資産合計	26,388,902	100	21,816,721	100	4,572,181
負債の部					(単位 千円)

科 目	昭和36年 9月30日現在		昭和36年 3月31日現在		増 減 (△)
	金 額	%	金 額	%	
1) 流動負債					
1 支払手形※3	3,088,996		2,822,078		266,918
2 買掛金	1,677,425		1,353,858		323,567
3 短期借入金※イ	3,887,500		4,511,000		△ 623,500
4 未払金	244,773		278,731		△ 33,958
5 未払費用	635,028		705,854		△ 70,826
6 前受金	37		2,088		△ 2,051
7 預り金	218,812		227,924		△ 9,113
8 価格変動準備金	260,463		260,463		—
9 税金引当金	2,917		—		2,917
10 関係会社短期債務	196,810		230,873		△ 34,063
11 その他の流動負債					
1 従業員預り金	767,481		708,425		59,056
2 その他の流動負債	43,758		58,600		△ 14,843
流動負債計	811,239		767,025		44,213
流動負債計	11,023,999	60.6	11,159,895	71.2	△ 135,896
2) 固定負債					
1 長期借入金※ロ	4,627,828		2,343,250		2,284,578
2 社債※ハ	2,400,000		2,000,000		400,000
3 退職給与引当金	154,488		165,653		△ 11,165
固定負債計	7,182,316	39.4	4,508,903	28.8	2,673,413
負債合計	18,206,315	100	15,668,797	100	2,537,518

※イ (一部財団担保附) ※ロ (一部財団担保附) ※(財団担保附)

資本の部 (単位 千円)

科 目	昭和36年 9月30日現在		昭和36年 3月31日現在		増 減 (△)
	金 額	%	金 額	%	
1) 資本金	5,000,000	61.1	3,200,000	52.1	1,800,000
	(授権株数128,000,000株 発行済株式数100,000,000株 未発行株式数 28,000,000株)		(授権株数128,000,000株 発行済株式数 64,000,000株 未発行株式数 64,000,000株)		
2) 資本剰余金					
1 資本準備金	160,000		—		160,000
2 再評価積立金	1,103,047		1,263,047		△ 160,000
資本剰余金計	1,263,047	15.4	1,263,047	20.5	—
3) 利益剰余金					
1 利益準備金	357,000		327,000		30,000
2 任意積立金	755,215		625,215		130,000
3 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	174,662		265,521		△ 90,859
2 当期純利益	632,663		467,140		165,522
当期処分利益剰余金計	807,325		732,661		74,663
利益剰余金合計	1,919,539	23.5	1,684,876	27.4	234,663
資本負債合計	8,182,587	100	6,147,924	100	2,034,663
資産負債合計	26,388,902		21,816,721		4,572,181

注

当期 (36/9)

- ※ 1 この外受取手形割引残高
3,514,668千円
- ※ 2 このうち4,440,868千円（福岡法務局大牟田出張所登記第5号工場財団帳簿価額）3,094,760千円（名古屋法務局古沢出張所登記第85号工場財団帳簿価額）は、社債2,400,000千円、長期借入金2,676,000千円、短期借入金64,000千円 合計5,140,000千円の担保に供している。
- ※ 3 このうち建設引当支払手形
1,220,020千円
- 4 第1次再評価積立金1,303,846千円を取りくずし、昭和25年下期の損失を填補した。
- 5 偶発債務の当期末残高
借入金保証 43,800千円
割引手形限度額保証 17,146千円
- 6 昭和29年10月1日を再評価日として「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」により最低限度以上の再評価を実施した。要再評価資産の再評価後簿価総額から陳腐化による帳簿価額の減額の承認額（634,045千円）を控除した額
3,642,113千円
要再評価資産の再評価限度額の合計額
5,345,198千円
- 7 有価証券の科目を新設して市場性のある有価証券で一時的に所有するものを整理した。
- 8 株式発行費の科目を新設して株式発行手数料その他株式発行のため直接支出した費用を整理した。
- 9 資本準備金の科目を新設して36年7月1日増資による株式発行差金を整理した。

前期 (36/3)

- ※ 1 この外受取手形割引残高
3,419,211千円
- ※ 2 このうち3,711,661千円（福岡法務局大牟田出張所登記第5号工場財団帳簿価額）は、社債2,000,000千円、長期借入金740,000千円、合計2,740,000千円の担保に供しており3,034,819千円（名古屋法務局古沢出張所登記第85号工場財団帳簿価額）は、長期借入金400,000千円の担保に供している。
- ※ 3 この内建設引当支払手形
885,604千円
- 4 36/9の4に同じ
- 5 偶発債務の当期末残高
借入金保証 69,400千円
割引手形限度額保証 20,085千円
- 6 36/9の6に同じ
- 7 特許及技術使用権の科目を新設して最近多種多額となつて来た技術導入関係費（工業所有権の実施権、ノーハウの対価等）を整理した。従つて35/9期迄、特許権、並に前払費用（繰延勘定）で整理していた実施権等の対価（36/3）期末残高390,018千円）は本勘定に振替整理した。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	36/4～36/9		35/10～36/3		増 減	
	金 額	%	金 額	%	(Δ)	
(1) 売上高						
1 総売上高	9,559,679		9,727,335		Δ	167,656
2 売上値引及び戻り高	Δ 37,619		Δ 23,876		Δ	13,743
差引売上高	9,522,060	100	9,703,458	100	Δ	181,399
(2) 売上原価						
1 製品期首棚卸高	2,005,337		2,009,720		Δ	4,383
2 当期製品製造原価	8,099,581		7,831,418			268,163
合 計	10,104,918		9,841,138			263,779
3 製品期末棚卸高	Δ 2,763,889		Δ 2,059,646		Δ	704,243
差引売上原価	7,341,029	77.1	7,781,492	80.2	Δ	440,463
差引総利益	2,181,031	22.9	1,921,966	19.8		259,065
(3) 一般管理費及販売費						
1 広告宣伝費	25,004		32,408		Δ	7,404
2 発送費及び配達費	315,770		260,573			55,197

摘 要	36/4～36/9		35/10～36/3		増 減 (△)
	金 額	%	金 額	%	
3 役員給料手当	12,540		12,506		34
4 事務員給料手当	251,813		243,621		8,192
5 減価償却費	36,534		16,878		19,656
6 地代家賃	26,119		25,677		441
7 修繕費	9,312		15,164		△ 5,852
8 事務用消耗品費	4,763		5,720		△ 957
9 通信交通費	47,347		49,033		△ 1,686
10 保険費	37,258		29,565		7,693
11 交際費	24,007		28,353		△ 4,346
12 租税課金	20,379		26,805		△ 6,426
13 雑費	66,927		82,828		△ 15,901
一般管理費及び販売費計	877,773	9.2	829,132	8.5	48,642
営業利益	1,303,257	13.7	1,092,834	11.3	210,423
(4) 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	137,671		78,755		58,916
2 株式配当金	25,321		15,098		10,224
3 不用品売却代金	4,074		7,951		△ 3,878
営業外収益計	167,066	1.7	101,803	1.0	65,262
当期総利益	1,470,323	15.4	1,194,638	12.3	275,685
(5) 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	478,561		383,089		95,472
2 社債利息	82,965		46,634		36,332
3 法人事業税	54,070		41,087		12,983
4 売上割引	10,290		27,476		△ 17,186
5 遊休費	41,067		53,556		△ 12,489
6 製品半製品評価損	89,713		61,648		28,065
7 仕掛品評価損	11,707		10,129		1,577
8 有価証券評価損	13,110		—		13,110
9 社債発行費用	10,700		27,256		△ 16,556
10 試験研究費償却	18,265		10,122		8,144
11 社債発行差金償却	3,832		2,437		1,395
12 開発費償却	6,043		1,054		4,989
13 株式発行費償却	4,000		—		4,000
14 役員退職慰労金	1,200		52,700		△ 51,500
15 雑支出	12,137		10,309		1,828
営業外費用計	837,661	8.8	727,497	7.5	110,163
差引当期純利益	632,663	6.6	467,140	4.8	165,522

注 1 前期末製品棚卸高（2,059,646千円）と当期首製品棚卸高（2,005,337千円）との差額△ 54,309千円は前期末製品評価損である。

2 製品半製品の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 数量のみの帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）

評価基準 時価法（法人税法の規定により次の方式で時価を算定している）

期末販売価格－販売費－一般管理費－利潤

但し一般管理費及び利潤の見積額は販売価格の12%

3 製品、半製品、仕掛品の評価損について

製品、半製品、仕掛品、残高評価々格は期中は前期末時価評価々格を据置き、期末において期末時価により評価換えを行いその差額を評価損益として計上する。

4 雑費の主なるものは、厚生費、証券事務委託手数料、図書費等である。

5 36/9期の減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 592,234千円

6 36/9期において減価償却資産について行つた減価償却の合計額 608,773千円

7 36年4月25日大蔵省令第21号及び5月31日大蔵省令第29号に基く当期減価償却費増加額は2,660千円である。

比較原価明細書

(単位 千円)

事業年度 項 目	36/4～36/9		35/10～36/3		増 減 (△)
	金 額	%	金 額	%	
A 材 料 費					
期首材料棚卸高	788,471		832,051		△ 43,581
期中材料仕入高	5,917,906		5,849,975		67,931
合 計	6,706,377		6,682,027		24,350
期末材料棚卸高	818,393		△ 788,471		△ 29,922
当期材料費計	5,887,984	72.2	5,893,556	74.3	△ 5,572
B 労 務 費					
給料諸手当	1,289,292		1,230,241		59,051
法定福利費	68,324		65,776		2,549
当期労務費計	1,357,616	16.6	1,296,017	16.3	61,600
C 経 費					
電力費	337,863		264,831		73,032
瓦斯水道料	52,125		41,574		10,551
運賃	52,238		43,661		8,577
減価償却費	572,239		464,846		107,393
修繕費	102,735		115,266		△ 12,530
租税課金	60,029		53,709		6,321
不動産賃借料	4,458		4,911		△ 453
保険料	7,364		6,993		370
旅費交通費、通信費	31,283		32,825		△ 1,542
厚生費	49,982		39,679		10,303
雑費	65,242		50,951		14,291
当期経費計	1,335,559	16.4	1,119,245	14.1	216,314
D 雑 収 入	△ 161,840	△ 2.0	△ 133,996	△ 1.7	△ 27,845
E 原価以外へ振替額					
固定資産他へ	△ 258,701	△ 3.2	△ 240,135	△ 3.0	△ 18,566
F 当期製造費用	8,160,618	100	7,934,688	100	225,931
G 仕掛品、半製品、増減					
仕掛品、半製品期首在高	976,532		890,688		85,844
“ 期末在高	△ 1,037,569		△ 993,958		△ 43,612
“ △増 減	△ 61,038		△ 103,270		42,232
当期製品製造原価	8,099,581		7,831,418		268,163

注 1 材料仕掛品の棚卸方法及び評価基準

当社の棚卸資産は極めて多種類に亘り原価法により計算することが困難であるため時価法を採用している。材料の期中払出は一応予定価格により行なっているが、期末残高は帳簿棚卸（但し実施棚卸により修正）による数量に時価をかけて評価している結果、払出差額と評価損益とが材料費に自動的に繰戻されている。

尚材料は期末仕入価格、仕掛品は期末見積製造原価により時価を算定している。

2 原価計算の方法

総合原価計算—総合原価の計算に当つては生産様式の実状に応じ各製造部門別に単純総合計算、工程別総合計算、組別総合計算の方法により、必要に応じて工程別組別総合計算、組別工程別総合計算による。尚原則として事後計算の方法によるも消費価格に付ては予定計算により行なっている。

3 材料費について

上記材料費の各項目には研究所において使用する材料を含まない。従つて本表における材料棚卸高と貸借対照表計上高との差額は、研究所手持材料である。

4 雑収入の内訳

	(36/4～36/9)	(35/10～36/3)
	千円	千円
三池合成石炭水洗費	43,742	10,372
故鉛、鉄屑其の他不用品売却代	118,098	123,624
計	161,840	133,996

5 原価以外へ振替額の内訳

	千円	千円
固定資産他他部門用役振替	36,537	33,053
遊休費振替	41,067	33,556

繰延試験研究費振替	千円	千円
開 発 費 振 替	86,948	82,549
試 験 研 究 品 振 替	26,673	—
三井鉱山スト関係費振替	53,540	38,673
其 の 他	—	35,493
計	13,935	△ 3,189
	258,701	240,135

- 6 仕掛品半製品在高について
前期末仕掛品半製品在高（993,958千円）と当期首仕掛品半製品在高（976,532千円）との差額△ 17,426千円は前期末仕掛品評価損他である。
- 7 36年4月25日大蔵省令第21号及び5月31日大蔵省令第29号に基く当期減価償却費増加額は27,437千円である。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

摘 要	36/4~36/9	35/10~36/3
1) 利 益 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	327,000	297,000
2 前 期 繰 入 額	30,000	30,000
3 当 期 期 末 残 高	357,000	327,000
2) 任 意 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	625,215	829,641
2 前 期 繰 入 額	130,000	70,000
3 当 期 処 分 額	—	※ 274,426
4 当 期 期 末 残 高	755,215	625,215
3) 未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	732,661	707,991
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		
1 利 益 準 備 金	30,000	30,000
2 税 金	190,000	230,000
3 配 当 金	192,000	192,000
4 役 員 賞 与 金	5,000	5,000
5 任 意 積 立 金	130,000	70,000
繰 越 利 益 剰 余 金	547,000	527,000
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額	185,661	180,991
1 任 意 積 立 金 取 崩 額	—	274,426
2 税 金 引 当 金	—	91,332
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額		
1 固 定 資 産 除 却 損	10,999	6,802
2 三井鉱山三池ストによる当社臨時損失	—	274,426
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	174,662	265,521
(5) 当 期 純 利 益	632,663	467,140
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	807,325	732,661

※ 三井鉱山三池ストによる当社臨時損失額を全額填補するため本積立金を取崩した。

資本剰余金の部

(単位 千円)

摘 要	36/4 ~ 36/9	35/10~ 36/3
1) 資 本 準 備 金		
1 前 本 期 期 末 残 高	—	—
2 当 期 期 発 行 生 差 額	※1 160,000	—
3 当 期 期 末 残 高	160,000	—
2) 再 評 価 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	1,263,047	1,264,047
2 当 期 期 処 分 額	※2 160,000	—
3 当 期 期 末 残 高	1,103,047	1,263,047
3) そ の 他 の 資 本 剰 余 金		
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	1,263,047	1,263,047

※ 1 昭和36年7月1日増資の際の公募4,000千株（公募価格1株につき90円）による。

※ 2 同上増資の際の資本組入による。

(単位 千円)

摘	要	36/4 ~ 36/9	35/10~ 36/3	増	減 (△)
1)	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
1	繰 越 利 益 金 期 末 残 高	174,662	265,521	△	90,859
2	当 期 純 利 益	632,663	467,140		165,522
	計	807,325	732,661		74,663
2)	利 益 剰 余 金 処 分 額				
1	利 益 準 備 金	35,000	30,000		5,000
2	税 金	260,000	190,000		70,000
3	配 当 金	246,324	192,000		54,324
4	役 員 賞 与 金	5,000	5,000		—
5	任 意 積 立 金	80,000	130,000	△	50,000
	計	626,324	547,000		79,324
3)	次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	181,001	185,661	△	4,661
	株主總會承認年月日	昭和36年11月30日	昭和36年5月29日		

株主総会承認年月日

昭和36年11月30日

昭和36年 5 月29日

(5) 附 屬 明 細 表

(a) 有價證券明細表

(単位 千円)

銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
その他の有価証券				
農 林 債 券		118,000	117,510	117,510
長 期 信 用 債 券		40,000	37,570	37,570
興 業 債 券		270,000	270,000	270,000
商 工 債 券		50,000	50,000	50,000
貸 付 信 託 受 益 証 券		130,000	130,000	130,000
日 本 不 動 産 債 券		70,000	70,000	70,000
	計	678,000	675,080	675,080

注 取得価額は総平均法により貸借対照表計上額は取得価額による。

(b) 投資有價證券明細書

[illegible]

銘	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
空	航	500	15,184	7,592	7,592
ル	ド	500	2,000	1,000	1,000
社	ホ	500	1,250	625	625
一	報	50	18,000	900	900
社	タ	50	1,200	50	50
社	新	50	1,000	50	50
本	聞	5,000	20	100	100
本	報	50	100,000	5,000	5,000
ル	日	50	20,000	2,600	2,600
キ	ニ	50	30,000	4,329	3,711
業	ン			460,493	440,164
計	工				

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額
		千円	千円	千円
社債、国債及び地方債				
尼崎川	債	278	278	278
市債	債	3,260	3,260	3,260
市債	債	3,538	3,538	3,538
計				
その他の有価証券				
鉄道債	債	19,870	19,622	19,622
電信電話公債	債	5,170	3,125	2,606
計		25,040	22,746	22,227
合	計		486,778	465,929

注 取得価額は総平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。

但し三池合成株式（下/28期）三井船舶株式（上/32，下/32，上/33，及び上/34期），東洋レーヨン株式，東京芝浦電気株式，東洋工業株式，電信電話公債（何れも上/36期）は時価迄評価減を行なっている。

(c) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
建築物	2,483,944	※(1) 158,522	12,828	2,629,637	831,753	1,797,884
構築物	450,308	8,227	26,540	431,994	130,670	301,324
機械装置	8,445,728	※(2) 1,280,508	82,176	9,644,060	3,904,864	5,739,196
車輛運搬具	159,494	12,870	3,128	169,237	94,277	74,960
工具器具備品	103,469	17,273	1,555	119,186	48,576	70,611
土地	326,014	26,944	12	352,945	—	352,945
建設仮勘定	2,065,351	※(3) 3,309,806	1,518,772	3,856,385	—	3,856,385
計	14,034,307	4,814,149	1,645,011	17,203,446	5,010,140	12,193,305

※(1) 建物増加額の主なるもの
 従業員共同住宅買収 (本店) 16,187
 研究室建家新設 (名工) 43,851
 従業員アパート建設 (") 30,344
 カレンダー工場上家延長 (") 17,923

※(2) 機械装置増加額の主なるもの
 大浦発電所ボイラー更新 (大工) 444,197
 電解工場増強 (") 105,054
 ジフエニールオキサイド生産設備新設 (") 40,667
 モノクロール酢酸増産設備 (") 90,974
 ミケトン及ミケタゾール染料 " " (") 41,545
 塩化ビニール合理化設備 (名工) 168,929

※(3) 建設仮勘定増加額の主なるもの
 工場敷地買収 (本店) 264,931
 大浦発電所ボイラー更新 (大工) 78,564
 電解工場増強 (") 106,133
 アニリン合理化並増産設備 (") 187,859
 モノクロール酢酸 " " (") 78,548
 PCP除草剤 " " (") 126,662
 塩化ビニール合理化設備 (名工) 112,417
 ビスフェノールA生産設備新設 (") 344,561
 ポリプロピレングリコール " (") 693,063
 大竹工場新設 (竹工) 547,501
 ノニルフェノール生産設備新設 (尼工) 77,414

(d) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在高
特許及技術使用権	1,185,707	※ 35,990	—	89,773	1,131,925
施設利用権	14,231	581	—	1,285	13,526
計	1,199,938	36,571	—	91,058	1,145,451

※ ビスフェノールA特許実施権及ノーハウ。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の 金額	前 期 繰 越 高				当期増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額		株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
株 式	円	株	千円	千円		株	千円	株	千円	株	千円	千円
第一プラスチック	500	29,400	15,778	15,778	—	—	—	—	—	29,400	15,778	15,778
三井石油化学工業	500	400,000	200,000	200,000	—	—	—	—	—	400,000	200,000	200,000
三新産業	500	3,000	1,200	1,200	1,900	950	—	—	—	4,900	2,150	2,150
福井ビニール	500	20,000	10,000	10,000	20,000	10,000	—	—	—	40,000	20,000	20,000
三東化学工業	500	—	—	—	34,000	17,000	—	—	—	34,000	17,000	17,000
日本合成化工	500	—	—	—	10,000	5,000	—	—	—	10,000	5,000	5,000
計			226,978	226,978		32,950				259,928	259,928	

注 取得価額は総平均法により、貸借対照表計上額は取得価額による。

(f) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保			償還期限
							種類	目的物	順位	
第3回物上 担保付社債		千円	千円	千円	円					
い 号	昭 34. 11. 25	250,000	—	250,000	98.00	年 7分5厘	福岡法務局 大牟田出張 所登記第5 号工場財団	第1 順位		昭 41. 11. 25
ろ 号	35. 2. 19	250,000	—	250,000	98.00	"	"	"		42. 2. 18
は 号	35. 5. 25	250,000	—	250,000	98.00	"	"	"		42. 5. 25
に 号	35. 8. 25	200,000	—	200,000	98.00	"	"	"		42. 8. 25
ほ 号	35. 12. 21	250,000	—	250,000	98.00	"	"	"		42. 12. 21
へ 号	36. 2. 24	800,000	—	800,000	98.00	"	"	"		43. 2. 24
小計		2,000,000	—	2,000,000						
第4回物上 担保付社債							福岡法務局 大牟田出張 所登記第5 号工場財団	第2 順位		
い 号	36. 6. 26	400,000	—	400,000	98.75	7分3厘	名古屋法務 局古沢出張 所登記第85 号工場財団	第1 順位		43. 6. 26
計		2,400,000	—	2,400,000						

(g) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	返済期日	利率	摘 要
三 井 銀 行	—	960,000	360,000	600,000		2.4	設備資金
計	326,000	—	—	326,000		2.5	"
日 本 勧 業 銀 行	—	480,000	180,000	300,000		2.4	設備資金
協 和 銀 行	—	260,000	110,000	150,000		2.4	"
大 和 銀 行	—	170,000	90,000	80,000		2.4	"
三 井 信 託 銀 行	400,000	—	60,000	340,000	40. 3. 19	2.6	" (名古屋工 場財団(2))
	480,000	—	—	480,000	40. 10. 19	2.6	" (" (3))
	—	200,000	—	200,000	41. 5. 19	2.5	" (大牟田工場財団(4))
	50,000	50,000	4,000	96,000	41. 9. 19	2.6	" (名古屋工場財団(4))
計	930,000	250,000	64,000	1,116,000			

借入先	前線	期高	当増	期額	当減	期額	期末残高	返済期日	利率	摘	要
東海銀行	100,000		210,000		90,000		220,000		2.4	設備資金	
日本長期信用銀行	650,000		50,000		50,000		650,000	40. 9. 15	2.6	"	(大牟田工場財団(3))
	—		420,000		—		420,000	41. 5. 15	年9.1	"	(名古屋工場財団(4))
計	650,000		470,000		50,000		1,070,000				
東洋信託銀行	50,000		25,000		—		75,000	41. 3. 31	2.6	"	
三井生命	40,000		130,000		—		170,000				
明治生命	20,000		20,000		—		40,000				
太陽生命	15,000		45,000		—		60,000				
第百生命	15,000		45,000		—		60,000	41. 6. 30	2.6	"	(大牟田工場財団(4))
第一生命	—		50,000		—		50,000				
東邦生命	—		60,000		—		60,000				
日本生命	—		50,000		—		50,000				
住宅金融公庫	197,250		4,450		872		200,828	66. 4. 15～ 71. 7. 15	年 6.5%	住宅建設資金	
合計	2,343,250		3,229,450		944,872		4,627,828			千円	

注 (1) 当期増加額3,229,450千円の内訳

当期借入 2,109,450

短期借入金より振替 1,120,000

(2) 当期減少額944,872千円の内訳

当期返済 380,872

短期借入金へ振替 564,000

(3) 住宅金融公庫の返済額は少額のため、1年以内に返済する金額も一括当勘定に計上した。

(h) 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要	
既発行株式	額面式	三井化学工業株	千株 100,000	円 50	千円 5,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 札幌, 新潟 } 全国九証券取引所	記名式普通株
		小計	100,000	—	5,000,000		
	無額面式	—	—	—			

株式発行のない資本の額

資本の額 5,000,000千円

準備金の	{	資本組入額	摘要	
		千円		
		160,000	昭和31年7月10日増資の際160,000千円を再評価積立金を取りくずして資本に組入れた。	
		160,000	昭和34年1月10日増資の際160,000千円を再評価積立金を取りくずして資本に組入れた。	
資本組入	{	160,000	昭和36年7月1日増資の際160,000千円を再評価積立金を取りくずして資本に組入れた。	
		計	480,000	

(i) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	当期分	累計
建築物	2,629,637	73,080	831,753	1,797,884	32%	定率法	—	—	—
構築物	431,994	9,323	130,670	301,324	30	"	—	—	—
機械装置	9,644,060	494,320	3,904,864	5,739,196	40	"	—	—	—
車両運搬具	169,237	8,635	94,277	74,960	56	"	—	—	—
器具備品	119,186	6,661	48,576	70,611	41	"	—	—	—
土地	352,945	—	—	352,945	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3,856,385	—	—	3,856,385	—	—	—	—	—
小計	17,203,446	592,019	5,010,140	12,193,305	—	—	—	—	—
特許技術使用権	1,221,697	16,570	89,773	1,131,925	7	定額法	—	—	—
施設利用権	14,811	184	1,285	13,526	9	"	—	—	—
計	18,439,954	608,773	5,101,198	13,338,756	—	—	—	—	—
社債発行差金	45,000	3,832	8,148	36,852	18	定額法	—	—	—
株式発行費	42,799	4,000	4,000	38,799	9	"	—	—	—
株開費	188,888	6,043	7,097	181,791	4	"	—	—	—
試験研究費	280,429	18,265	45,124	235,306	16	"	—	—	—
合計	18,997,071	640,914	5,165,568	13,831,503	—	—	—	—	—

- 1 当期償却の内には租税特別措置法第46条による割増償却（建物 11,242千円）旧租税特別措置法第42条による割増償却（機械装置 5,297千円）を含んでいる。
- 2 償却範囲額に対する過不足額欄の償却範囲額は普通償却範囲額による。

(2) 主な資産、負債の内容

(1) 資産の部

(a) 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位 千円)

当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	振替貯金	現金	計
60,693	—	500,000	1,635,550	—	1,064	2,197,308

(ii) 受取手形

店名	金額	備考
三井物産	459,795	タール中間物、合成樹脂他
森六商店	191,544	染料、タール中間物他
執行商	79,027	炭製品他
化成商品商事	75,886	染料、タール中間物他
三木産業	73,262	染料、タール中間物他
日本トレーディング	44,244	合成樹脂
西野染料薬品	38,764	染料、タール中間物他
福田商店	35,770	医薬他
長瀬産業	32,859	タール中間物、工業他
西野商	32,180	染料、タール中間物他
其の計	531,882	
	1,595,213	

受取手形期日別内訳

期日別	受取手形	割引手形
昭和36年9月	18,039	25,352
" 10月	74,147	1,387,200
" 11月	93,823	1,243,285
" 12月	457,409	814,886
昭和37年1月	770,805	—
" 2月	118,663	—
" 3月	62,326	—
計	1,595,213	3,470,724

注 36年9月期日分は取立中のものである。

(i) 売掛金

摘要	金額	主要店先
コークス及びその副産物	90,227	住友金属、三井金属、電気化学
染料	257,480	森六商店、三木産業、化成品商事
タール中間物	378,735	三井物産、森六商店、化成品商事
農業薬品	102,862	三井物産、食糧庁、庵原農業
工業薬品	67,562	三井物産、富士写真、長瀬産業
医薬品	70,579	三井物産、福田商店、泉屋薬品
合成樹脂	414,042	三井物産、鐘紡、矢崎電線
計	1,381,487	

売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高(A)	36/4 ~ 36/9 発生高(B)	36/4 ~ 36/9 回収高(C)	当期末残高(D)	回転率 (B) × 2 ÷ (A) + (D) 2	回収率 (C) / (A) + (B)	滞留期間 365日 ÷ 16回
1,457,649	9,579,729	9,655,891	1,381,487	13回	87%	28日

(ニ) 製品、半製品

(単位 千円)

摘 要	製 品	半 製 品	計
コークス及びその副産物	10,609	42,682	53,292
染料	1,046,325	288,210	1,334,534
タール中間物	418,020	251,945	669,965
農薬	183,815	3,891	187,707
工業薬	186,555	59,242	245,797
医成薬	109,667	2,676	112,344
合樹脂	719,184	18,753	737,937
計	2,674,176	667,399	3,341,575

(ホ) 原料及び材料

摘 要	金 額	摘 要	金 額
石炭	千円 35,719	雑品貯蔵品	千円 5,513
原料炭	544,445	建築別	2,029
容器貯蔵	56,578	計	95,411
金電	36,410		
	44,763		
			820,869

(ヘ) 仕掛品

摘 要	金 額	備 考
大名	千円 315,363	染料, タール中間物, 医薬品, 工業薬品他
牟古	38,415	合成樹脂, タール中間物
田屋崎	4,792	染料
計	358,570	

(ト) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
前払利息	千円 127,240	前払地代家賃他	千円 353
" 保険料	3,678		
" 販売費	40,091	計	171,362

(チ) 関係会社短期債権

摘 要	金 額	備 考
第一プラスチック	千円 11,816	受 取 手 形 昭和37年1月期日 " " 2月 " 7,706千円
三井石油化学	3,120	売 立 掛 替 金 4,110
"	18,722	
"	147,906	ハイゼックスの一手販売 契約に基づく取引の借方残
三新産業	112,446	受 取 手 形 昭和36年9月期日(取立中) 838千円
		" " 10 " 55,811
		" " 11 " 24,178
		" " 12 " 18,423
		" 37年 1 " 13,060
		" " 2 " 136
日本合成化工	9,518	売 立 掛 替 金 形
	49,391	受 取 手 形 昭和36年9月期日(取立中) 1,622千円
		" " 10 " 4,014
		" " 11 " 3,399
		" " 12 " 6,881
		" 37年 1 " 11,348
		" " 2 " 12,840
		" " 3 " 3,149
		" " 4 " 6,138
三東化学	6,590	売 立 掛 替 金
	497	
計	360,006	

(v) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
従業員短期貸付金	千円 20,990	奨学資金（利率年3分6厘）
社外短期債権	89,170	通勤費他
差入保証金	1,172	不用品売上代他
預り有価証券及び担保品	43,322	
未収利息	51,795	
試験研究品	106,816	
立替金その他	187,924	
計	501,190	

(b) 固定資産

(i) 建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
アニリン増産並に合理化	千円 399,080	大竹工場建設費	千円 733,692
ビスフェノールA製造設備新設	399,620	工場敷地購入費	1,170,822
P C P 除草剤増産	133,850	その他の	200,513
ノニルフェノール製造設備新設	119,299	計	3,856,385
ポリプロピレングリコール製造設備新設	699,509		

(ロ) 再評価積立金の取崩し状況

摘 要	金 額	摘 要	金 額
積立金	千円	譲渡損による取崩し	千円 17,885
第1次再評価積立金	1,400,000	評価減による取崩し	634,045
第3次 "	2,261,271	26/3期損失填補による取崩し	1,303,846
計	3,661,271	資本組入	480,000
取崩し額		計	2,558,224
再評価税納付	122,448	差引当期末残高	1,103,047

(ハ) 長期貸付金

摘 要	金 額	利 率	貸 付 期 限
生活協同組合	千円 10,000	年5分	無期限
新潟県黒埼村	2,300	無利息	"
塩化ビニール協会	734	年2分	35年11月～40年10月据置 10年間均等返済
揖斐川電気工業	250,000	無利息	36年1月～40年2月据置 40年3月～12月迄均等返済
産業住宅協会	100	日歩5厘	35年9月～41年2月据置 41年3月末より15年間分割返済
菅井化学	7,100	日歩2銭7厘	36年4月～36年9月据置 36年10月より3年間分割返済
農業ビニール協会	248	据置期間 無利息 以後 日歩5厘	36年1月～40年12月据置 41年1月より15年間分割返済
石油化学工業協会	640	年2分	35年12月～40年11月据置 40年12月より10年間均等返済
江戸川ビニール	2,500	日歩2銭6厘	36年6月～37年8月据置 37年9月より2年間分割返済
理研ビニール	10,800	日歩2銭6厘	36年7月～37年2月据置 37年3月より2年間均等返済
又永化工	10,000	日歩2銭5厘	36年12月迄据置 以後出資に切替
東邦建物	986	日歩5厘	29年5月より32年11月迄据置 32年12月より12年間均等返済
計	295,407		

(ニ) 従業員長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
住宅貸付金	152,406千円	利率年2分 18年以内に月割返済

(ホ) 退職給与引当資産

摘 要	金 額
定期預金	43,500千円

(ハ) その他の投資

摘 要	金 額
事務室他敷料金他	51,772千円
計	24,875 76,646

(c) 繰延資産

(イ) 開発費

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ポリプロピレン製造技術導入経費	千円 670,080	T D I 市場開発費	千円 5,833
ポリプロピレン市場開発費	5,175	ビスフェノール技術導入経費他	27,099
大竹工場関係経費	65,883	計	181,791
T D I 製造技術導入経費	10,721		

(ロ) 試験研究費

摘 要	金 額	摘 要	金 額
合成樹脂加工試験研究費	千円 43,040	ポリプロピレングリコール研究費	千円 20,428
プロピレングリコール "	19,881	ポリプロピレン "	69,996
D — D "	10,556	T D I "	33,558
ビスフェノール A "	17,409	計	235,306
ホスゲン "	20,438		

注 償却は試験研究費を支出した翌期から開始する。

(2) 負債の部

(a) 流動負債

(イ) 支払手形

店 名	金 額	備 考	店 名	金 額	備 考
三井物産	千円 338,911	機械類他	大成建設	千円 59,553	請負工事代
三井鉱山	238,646	石炭	極東貿易	56,425	機械類
神鋼ファウダー	95,280	機械類	三菱化成	55,738	ベンゾール他
三井三池製作所	82,096	機械類	日本トレーディング	54,658	包装資材他
三井建設	67,197	請負工事代	其の他	1,977,673	
中外貿易	62,819	氷酢酸他	計	3,088,996	

支払手形期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 36 年 10 月	千円 890,721	昭和 37 年 2 月	千円 152,817
" 11 月	898,036	" 3 月	59,992
" 12 月	762,413	計	3,088,996
昭和 37 年 1 月	325,017		

(ロ) 買掛金

摘 要	金 額	主 要 店 先
石炭	千円 106,479	三井鉱山
重油	5,538	出光興産, ゼネラル物産
原資	514,800	揖斐川電気, 三井物産, 三井金属鉱業
計	1,050,608	東京芝浦電気, 極東貿易, 三井三池製作所
	1,677,425	

(イ) 短期借入金

借入先	使途	金額	利率	担保又は保証
三井銀行	運転資金	千円 1,386,200	銭 1.9	なし
	設備資金	200,000	2.4	"
	計	1,586,200		
日本勧業銀行	運転資金	391,000	1.9	なし
	"	181,000	1.95	"
	設備資金	100,000	2.4	"
	計	672,000		
協和銀行	運転資金	143,000	1.9	なし
	"	90,500	1.95	"
	設備資金	50,000	2.4	"
	計	283,500		
大和銀行	運転資金	238,300	1.9	なし
	設備資金	50,000	2.4	"
	計	288,300		
三井信託銀行	運転資金	133,500	2.5	なし (名古屋工場財団(2))
	設備資金	64,000	2.6	
	計	197,500		
東海銀行	運転資金	260,000	1.9	なし
	設備資金	50,000	2.4	"
	計	310,000		
農林中央金庫	運転資金	100,000	2.25	なし
	"	400,000	2.3	"
	計	500,000		
日本長期信用銀行	設備資金	50,000	2.6	大牟田工場財団(3)
合 計		3,887,500		

(ニ) 未払金

摘要	金額	摘要	金額
染料合成樹脂値引	千円 143,794	未払失権株分配金	千円 2,699
住宅関係未払金	39,307	その他の	10,806
受託品未払金	45,906		
未払配当金	2,262	計	244,773

(ホ) 未払費用

摘要	金額	備考	摘要	金額	備考
期末手当	千円 304,615	上/36期負担分	請負金	千円 85,867	
給料賃金	27,299		運賃諸掛	28,277	
電力料	65,004		ローヤルティ	7,462	
ガス・水道料	9,310		其他	42,390	
社債他利息	43,952		計	635,028	
社会保険料	20,854				

(ヘ) 前受金

摘要	金額	店名
タール中間物他	千円 37	互栄商事他

(ト) 預り金

摘要	金額	備考
取引保証金	千円 184,709	利率日歩 2 銭
従業員源泉所得税住民税及社会保険料	12,900	
其他	21,203	
計	218,812	

(イ) 価格変動準備金
租税特別措置法により棚卸資産に付設定したものである。

(ロ) 関係会社短期債務

摘 要	金 額	備 考
三 井 石 油 化 学	千円 189,490	ハイゼックスの一手販売契約に基づく取引の貸方残
”	3,996	支 払 手 形
”	2,768	買 掛 金
日 本 合 成 化 工	556	前 受 金
計	196,810	

(ヌ) その他の流動負債

摘 要	金 額	摘 要	金 額
従 業 員 預 り 金	千円 767,481	そ の 他	千円 436
預り有価証券及び担保品見返	43,322	計	811,239

(b) 固 定 負 債

(イ) 退職給与引当金

当期末における退職給与引当金残高でありその内訳は次の通りである。

期 首 残 高	165,653千円
当 期 取 崩 高	69,573
当 期 繰 入 高	58,408
期 末 残 高	154,488

(3) そ の 他

(1) 金 繰 り 状 況

(a) 最近の金繰り実績

(単位 千円)

摘 要	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入 代							
売 上 (現金及手形割引)	1,602,720	2,188,808	1,562,962	1,704,966	1,614,375	1,679,332	10,353,163
雑 収 入	42,961	65,948	64,038	53,008	45,154	29,554	300,663
計	1,645,681	2,254,756	1,627,000	1,757,974	1,659,529	1,708,886	10,653,826
支 出 代							
原 材 料 費	1,080,028	1,071,825	986,124	1,104,220	1,002,824	965,327	6,210,348
人 件 費	231,552	253,687	515,263	211,086	210,813	210,195	1,632,596
経 費	264,796	219,609	243,281	300,581	245,951	235,201	1,509,419
支 払 利 息	61,938	87,871	104,385	62,802	104,181	120,582	541,759
設 備 資 金	420,301	342,722	680,090	516,684	367,110	454,205	2,781,112
配 当 金	200	81,965	103,792	9,743	1,800	481	197,981
其 の 他 ※	97,373	315,916	36,794	1,058,265	△ 107,161	△ 5,562	1,395,625
計	2,156,188	2,373,595	2,669,729	3,263,381	1,825,518	1,980,429	14,268,840
差 引 収 支 尻	△ 510,507	△ 118,839	△ 1,042,729	△ 1,505,407	△ 165,989	△ 271,543	△ 3,615,014
増 資 取 得 金				1,800,000			1,800,000
借 入 金 関 係							
借 入 金 {増 加	350,000	350,000	860,000	223,596	290,854	390,000	2,464,450
{減 少	△ 28,177	△ 121	△ 470,121	△ 279,680	△ 136	△ 25,137	△ 803,372
社 債 {増 加			395,000				395,000
{減 少							
計	321,823	349,879	784,879	△ 56,084	290,718	364,863	2,056,078
改 収 支 尻	△ 188,684	231,040	△ 257,850	238,509	124,729	93,320	241,064
前 月 繰 越	1,999,743	1,811,059	2,042,099	1,784,249	2,022,758	2,147,487	1,999,743
月 末 残 高 ※2	1,811,059	2,042,099	1,784,249	2,022,758	2,147,487	2,240,807	2,240,807

注 ※1 その他の支出の主なものは法人税その他の税金、売上値引金等である。

※2 4月末日休日ずれ調整後の残高である。

資金残高には退職給与引当金(特定予金)43,500千円を含む。

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	計
収 入							
売 上 代 (現金及手形割引)	1,586,227	1,613,449	1,710,985	1,802,210	1,919,497	1,860,121	10,492,489
雑 収 入	32,240	64,884	46,892	34,698	35,426	50,075	264,215
計	1,618,467	1,678,333	1,757,877	1,836,908	1,954,923	1,910,196	10,756,704
支 出							
原 材 料 代	943,551	930,464	865,563	893,089	972,580	1,002,642	5,607,889
人 件 費	211,369	215,134	533,878	211,369	213,360	211,369	1,596,479
経 費	238,783	253,410	245,706	237,083	258,084	237,085	1,470,151
支 払 利 息	73,016	102,233	131,339	95,864	142,319	91,631	636,402
設 備 資 金	388,662	384,956	767,525	572,110	746,743	560,148	3,420,144
配 当 金	—	15,000	135,170	87,000	8,000	830	246,000
其 の 他 ※1	49,466	273,813	3,715	15,036	△ 62,568	△ 116,699	162,763
計	1,904,847	2,175,010	2,682,896	2,111,551	2,278,518	1,987,006	13,139,828
差 引 収 支 尻	△ 286,380	△ 496,677	△ 925,019	△ 274,643	△ 323,595	△ 76,810	△ 2,383,124
借 入 金 関 係							
借 入 金 {増 加 少	280,000	650,000	1,050,984	320,000	400,000	265,000	2,965,984
社 債 {増 加 少	△ 8,897	△ 230,140	△ 61,540	△ 70,600	△ 91,540	△ 151,540	△ 614,257
計	271,103	666,860	989,444	249,400	308,460	113,460	2,598,727
改 収 支 尻	△ 15,277	170,183	64,425	△ 25,243	△ 15,135	36,650	215,603
前 月 繰 越	2,240,807	2,225,530	2,395,713	2,460,138	2,434,895	2,419,760	2,240,807
月 末 残 高	2,225,530	2,395,713	2,460,138	2,434,895	2,419,760	2,456,410	2,456,410

※2

注 ※ 1 その他の支出の主なるものは法人税その他の税金、売上値引金等である。

※ 2 12月末日休日ずれ調整後の残高である。

資金残高は退職給与引当資金（特定預金）43,500千円を含む。